



なく、第2波の襲来のリスクもあり、実際に国内外で感染者数が再び増加している。春先以降、早期の感染収束と、

景気や企業業績の順調な回復を取りする形で株価は順調に推移しているが、こうした期待が裏切られる可能性も十分残っている。



長い目で見れば最近の水準は絶好の買い場である可能性がある一方で、短期的には波乱があつても

おかしくない情勢であり、しばらく

もつとも株価については、企業

が高まり、3月中旬には一気に1万6000円台まで落ち込んだ。その後、国内での感染者数の増加が続き、4月に緊急事態宣言が発令され、外出自粛や営業自粛が要請されると経済活動は急速に冷え込んだ。

先行して感染拡大が一段落した

中国を筆頭に、世界経済は持ち直しに向かい動きつつある。ただし、経済活動の再開は、各国とも感染拡大を防止しつつ、段階的に進められることになるため、需要が一気に盛り上がるることは難しい。

また、感染が収束したわけでは

**長い目で見れば
絶好の買い場だが…**

コロナ危機の表面化以降 マーケットはどう動いたか

これまでの推移と今後の展望

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
調査部 主席研究員 小林真一郎
副主任研究員 土田陽介



新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、金融マーケットは激しい変動を続けている。ここでは、日本株、米国株、欧州株、新興国株、為替、原油のそれぞれのマーケットについて、この間どのような動きを示してきたか、また、今後をどう展望したらいいのかを解説する。

昨年10月の消費増税の景気へのマイナスの影響も比較的軽微にとどまり、新年入り後は東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて景気が順調に回復していくとの期待感が高まった。

このため、日経平均株価は1月に2万4000円台まで上昇。2018年10月に付けたバブル崩壊後の最高値に近づいた。

しかし、2月に入ると状況は一変する。国内で新型コロナウイルスの感染が拡大し始め、イベントの自粛要請や学校の休業要請などが出来ると、景気の先行き不安が出されると、景気の先行き不安が高まり、3月中旬には一気に1万6000円台まで落ち込んだ。

その後、国内での感染者数の増加が続き、4月に緊急事態宣言が発令され、外出自粛や営業自粛が要請されると経済活動は急速に冷え込んだ。

先行して感染拡大が一段落した

中国を筆頭に、世界経済は持ち直しに向かい動きつつある。ただし、経済活動の再開は、各国とも感染拡大を防止しつつ、段階的に進められることになるため、需要が一気に盛り上がるることは難しい。

また、感染が収束したわけでは

日本株（日経平均）

これは、大型の経済対策や日本銀行による一連の金融緩和策（企業の資金繰り支援、ETFの買入れ額引上げ、国債买入の上限額撤廃など）への期待感に加え、早期に感染拡大が収束するとの楽観的観測や、米国株価の急反発など

業績が急速に悪化する中につけても、順調に持ち直していった。